

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2023年5月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数 ^が 12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

＜変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況＞



[5月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、連休を控えた様子見に加え、FRBの利上げによる米国の景気減速が懸念されたものの、主要企業の好決算の流れを受け、国内株式市場は上昇しました。緩和的な金融環境への安心感や東証の要請による企業改革への期待感などから、月央にかけても上昇しました。月後半は、円安・米ドル高の進行が好感されたことや、米ハイテク株の上昇を背景に半導体関連銘柄への買いが先行したことなどから上昇しましたが、米債務上限問題への警戒感や国内主要経済指標が市場予想を下回ったことなどから月末にかけてはやや上値の重い展開となりました。

月末の日経平均株価は30,887.88円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

上旬は10年国債の入札が低調な結果となったことで国債需給の弱さを警戒した売りが優勢となり、利回りは上昇しました。一方、日銀が大規模な金融緩和策を早期に修正するとの見方が後退する中、その後に実施された30年国債、20年国債の入札は良好な結果となり、超長期国債の利回りに連動する形で10年国債利回りも低下に転じました。月後半は利回りが上昇しました。米国の金融引き締め局面が長期化するとの見方が強まり、米国債への売りが国内市場にも波及したことや、国内の消費者物価の高止まり、株価がバブル崩壊後の最高値を更新し大幅高となったことも意識されました。

月末の10年国債利回りは0.430%で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場

米国株式市場は、下落しました。

月前半は、地銀株が急落したことや、パウエルFRB議長が早期の利下げ転換に否定的な見方を示したことなどから一時下落しましたが、その後は雇用統計が堅調な内容であったことなどから過度な景気減速懸念が後退し、下げ幅を縮小しました。月後半は、市場予想を大幅に上回る売上高見通しを発表した半導体大手エヌビディアが急騰したことなどから大型ハイテク株を中心に上昇しましたが、金融引き締めの長期化懸念や米債務上限問題への警戒感などから下落基調となりました。

欧州株式市場は、下落しました。

月前半は、ECBの利上げ継続姿勢などが重石となり、上値の重い展開となりました。月後半は、英国で消費者物価指数上昇率が市場予想を上回ったことや、中国景気の減速が懸念されたことなどから下落しました。

月末のNYダウは32,908.27ドルで、ドイツDAX指数は15,664.02で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

月初にFRBが追加利上げを実施した後、中旬にかけて景気減速を警戒した買いとインフレ高止まりを意識した売りが拮抗し、利回りは狭いレンジ内での上下が続きました。月後半は利回りが上昇しました。米国の景気指標の改善が続いたほか、FRB高官から利上げ打ち止めに慎重な発言が相次ぎ、年後半の利下げ観測が後退しました。

ドイツ10年国債利回りは、下落しました。

ECBが利上げ幅を前回から縮小したことで引き締めサイクルが終盤に近いとの見方が強まったものの、ECB高官からは利上げ継続を支持する発言が相次ぎ、中旬から下旬にかけては利回り上昇が続きました。月末にかけてはユーロ圏の銀行融資の減少やスペイン、ドイツ、フランスの消費者物価の鈍化が材料視され、利回りが低下に転じました。

月末の米国10年国債利回りは3.646%で、ドイツ10年国債利回りは2.280%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

月初は、米金利の低下などを背景にドルは弱含みました。しかし、中旬以降は経済指標が堅調であったことに加え、FRB高官による発言などを背景に市場の利上げ予想が高まる中で日米金利差拡大が意識され、円売りドル買いの動きが強まり、月末まで円安米ドル高基調が継続しました。

ユーロは対円で上昇となりました。

月初は、ECBによる利上げ幅縮小を受け欧州金利が低下したことで、ユーロ円は下落しました。しかし、中旬以降は日銀による金融緩和姿勢の継続が見込まれる日本に対して、ユーロ圏ではECBによる追加利上げ予想が高まったことで、ユーロ円は反転し、月末まで上昇基調を強めました。

月末のドル円は139.77円で、ユーロ円相場は150.04円で終了しました。

2023年5月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	130.9070	129.5971

*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	1.01%	3.46%	2.72%	30.91%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2023年5月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	85	2.1	20.0
国内債券	2,646	65.9	50.0
国内株式	1,281	31.9	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	4,013	100	100

[5月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

5月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で1.01%の上昇となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は30.91%の上昇となりました。

また、5月末のユニットバリューは130.9070となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2022/6/30	125.8219
2022/7/31	127.6851
2022/8/31	127.7884
2022/9/30	124.6628
2022/10/31	126.3122
2022/11/30	126.9093
2022/12/31	123.9312
2023/1/31	125.3887
2023/2/28	126.5310
2023/3/31	128.4171
2023/4/30	129.5971
2023/5/31	130.9070

運用環境の推移<直近1年間>

